

○中島源陽委員長 続いて、社民フォーラム県議団の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて五分です。岸田清実委員。

○岸田清実委員 まず、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について伺います。

これは、これまでの総合支援資金、緊急小口資金貸付けなどに比べれば、本来は有利な制度になっているんですが、第五波の感染の拡大を経ても、なお実績が伸びておりません。仙台市に聞くと四千件を想定したにもかかわらず十月末現在で四百四十九件、県はそれ以外で百六十六件想定して四十四件、非常に有利な制度であるにもかかわらず実績が伸びておりません。今回積上げをしたわけですが、伸びていない要因は何だったのか、あるいは周知は十分だったのか。この辺についてしっかり振り返る必要があると思いますか、いかがですか。

○伊藤哲也保健福祉部長 県では、総合支援資金の再貸付けを終了した全ての世帯に対して、制度の説明や申請のための書類を郵送しております。周知に努めたところであります。申請見込み件数の百六十六件については、再貸付けを終了した方の七割が支援金を利用するという国が示した推計値に基づいて算出したものであります。電話や受付窓口での相談においては、特に収入及び求職の要件を満たさずに結果として申請ができなかったという事例が多くなっておりまして、これらの要因によって国の基準による想定を下回る利用状況となっているものと考えております。

○岸田清実委員 今回、条件も緩和されたので増える可能性があると思います。先ほどの答弁もありましたので、この点はしっかり留意していただきたい、そういうふうにあります。

検査体制について伺います。

ワクチン・検査パッケージ、あるいはそれと同じ体制を使って感染拡大時の一般検査もやると、こういうふうに向っております。対面の検体採取というのが基本になるということですが、そういう意味ではしっかりと地域バランスを考えてどこでも利用できる、こういう体制をつくる必要があると思いますが、そのための準備についてはどういうふうになっているのでしょうか。

○佐藤達哉復興・危機管理部長 ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業におきまし

ては、ワクチンの接種状況や経済社会活動の実態を踏まえた国の試算に基づきまして、来年三月末までに最大で三十一万回の検査が行われると想定しております。また、感染拡大傾向時の一般検査事業におきましては、国による全国の自費検査需要の推計値や過去の感染拡大の状況等を踏まえた対象期間の設定などにより、最大で十三万回の検査が行えるものと想定しております。これらの検査場所の整備に要する費用につきましても併せて計上しているところでございまして、関係団体を通じまして可能な限り地域バランスに配慮の上、住民の皆様が身近な場所で検査を受けられるよう薬局等に対する事業参画の呼びかけを行っているところでございます。

○岸田清実委員 検査に関連して、医療提供体制についても伺っておきたいと思えます。病床確保についてで、第五波では確保病床が思うように稼働数にならない、こういうことがありました。つまり申告があつたのに実際の入院のベッドになかなか転換していかない、こういうことがありました。この原因をどういうふうに考えますか。

○伊藤哲也保健福祉部長 本県では、陽性が判明し医療調整本部が入院すべきと判断したケースについては、判明した当日のうちに調整した入院先に搬送しております。なお、無症状の自宅療養者が夜間に急変して救急要請した場合など、調整に時間を要して翌日に搬送した事例もありましたけれども、遅くとも翌日には搬送できているという実態でございます。

○岸田清実委員 確保病床を二割増やすとなっておりますけれども、それをしっかり稼働数にもつなげていく、こういうことが必要だと思えます。そのための改善点については、どういうふうに考えてますか。

○村井嘉浩知事 病床を増やす方策につきましては、行政と医療機関とのコミュニケーションや信頼関係が大きく影響するため、我が県では私自ら病院長等会議に出席をいたしまして、病床が不足した場合には更に増床いただくことで申合せを行うなど、オール宮城で取り組んでおります。現在五百十一床確保できるということしておりますが、更に状況を見ながらしっかりと確保してまいりたいと思えます。